

株主の皆様へ

第67期のご報告

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



おしゃれのとなりに
株式会社 **フジックス**

証券コード：3600

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りまして厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの第67期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における営業の概況と決算につきまして、下記の通りご報告申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長

藤井 一郎

▶ 当期の概要

日本向け衣料品縫製の抑制傾向や分散化の影響により、中国事業は厳しさが増しましたが、国内事業を中心に諸策の成果も徐々に現れつつあり、グループ全体では営業損失、経常損失ともに縮小するなど回復傾向となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による金融緩和政策の継続により、引き続き緩やかな回復基調を維持してきましたが、所得の伸び悩みなどから消費には力強さが見られません。また、中国を始め新興国の経済減速や、中東や欧州などの地政学的リスクに伴う下振れ懸念が高まるなど、先行きの不透明感が強まりつつあります。

ファッションアパレル業界におきましては、一部に高所得者や訪日外国人による消費の下支えが見られたものの、全般には、消費者の節約志向の強まりに加え、初冬の暖冬傾向により、冬物衣料品の売れ行きは総じて低調で、縫製を請け負う国や地域によってばらつきが見られるものの、日本向け衣料品の生産は全般には抑制傾向が

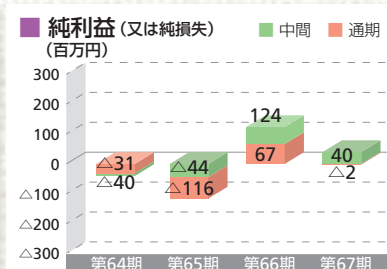
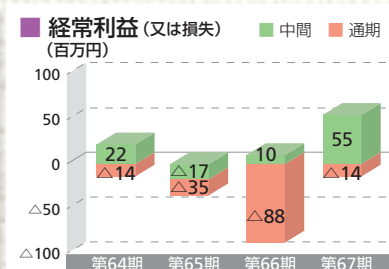
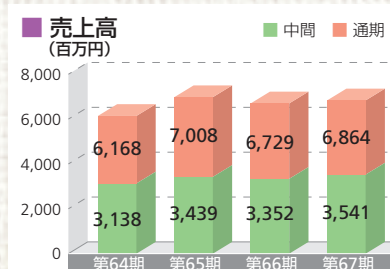
続いており、縫い糸需要も回復が見られません。

このような状況のなか、当社グループでは収益回復のための中長期の課題に取り組み、国内を中心に徐々にその成果も現れつつあります。これらの結果、中国事業は一段と厳しさが増しましたが、国内事業の増収や為替レート変動の影響もあって、当連結会計年度の売上高は6,864百万円（前期比2.0%増）となりました。

一方利益面は、中国事業における減益やタイ事業の収益回復遅れがあったものの、国内事業においては、売上高の増加や人件費を始めとする販管費減少などの増益要因もあって、営業損失は59百万円（前期は149百万円の損失）、経常損失は14百万円（前期は88百万円の損失）となりました。

なお、前期には中国子会社の移転に伴う受取補償金を特別利益に計上しましたが、当期にはその計上がないこともあり、親会社株主に帰属する当期純損失は2百万円（前期は67百万円の利益）となりました。

財務ハイライト（連結）



▶ セグメント別の実績

■ 日本

当連結会計年度における国内消費は、増加する訪日外国人による下支えがあったものの、所得の伸び悩みや年初以降の株式相場下落などにより、消費者の節約志向が一段と強まる傾向にあり、個人消費はまだら模様で力強さが見られません。

また、このような状況に加えて、初冬の暖冬傾向により冬物衣料品の売れ行きも低調に推移したこともあって、節約志向の続く手作りホビー関連分野も含めて、縫い糸需要は全般に低調で厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めていることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるために、前述の情勢や市況の影響は、各社ごとに若干の相違があるものの、国内収益力回復のための各社の諸策は徐々に成果も出始めております。また、昨夏に実施しました工業用縫い糸の販売価格改定の効果などもあって、当セグメントの売上高は5,297百万円（前期比2.6%増）となりました。

また利益面につきましては、原材料、染料価格等の高止まりや国内工場操業度の低下が引き続き製造コストを圧迫しておりますが、売上高の増加と販管費の削減効果などにより、セグメント利益は1百万円（前期は117百万円の損失）となりました。

■ アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当連結会計年度には、平成27年1月から12月までの業績が連結されております。

当期間における日本向け衣料品の生産は、全体として慎重な傾向が続いた上に、特に日本向け衣料品縫製の圧倒的なウェイトを占めていた中国においては、人件費の上昇や円安傾向、一国集中リスクの回避などの理由から、縫製の東南アジア諸国への分散傾向に歯止めがかからず、同国内の縫い糸市場は、さらなる需要の減少や競争の激化により一段と厳しさが増しました。

当社グループにおきましても、これらの状況を受けて、ベトナムやタイの子会社においては、売上高も増加傾向を維持しましたが、当セグメントにおいて最も売上高比率が高い中国においては、受注の減少傾向に歯止めがかからず、事業環境は一段と厳しさが増しました。

しかしながら、為替換算レートの円安傾向への変動もあって、当セグメントの売上高は1,567百万円（前期比0.1%減）となりました。

一方、利益面につきましては、ベトナムの子会社は増益傾向にあるものの、中国子会社の売上高の減少や工場操業度の低下による減益要因が大きく、タイ事業の収益回復遅れもあって、セグメント損失は87百万円（前期は15百万円の損失）となりました。

▶ 今後の見通しと当社グループが対処すべき課題

今後の見通しと中長期的な事業環境

国内外ともに経済の先行きが懸念され、国内の個人消費の動向も不透明ですが、中長期の事業環境を踏まえ、引き続きグループ丸となって対処すべき課題に取り組み、業績のさらなる回復に努めてまいります。

今後の見通しにつきましては、政府、日銀による金融緩和政策の継続などにより、引き続き景気回復傾向の維持が期待されるものの、中国や新興国の経済減速や中東、欧州などの地政学的リスクに伴う下振れ懸念も高まりつつあり、先行きの不透明感は一層増しております。また、所得の伸び悩みや節約志向の強まりを背景として、国内の個人消費も弱含みに推移する可能性があることから、ファッションアパレル業界や手作りホビー業界においても先行きは不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境も早期の回復は見込めません。

しかしながら、中長期的な事業環境については、当社グループは次のように考えております。

工業用縫い糸事業

工業用縫い糸の事業については、今後のアジア諸国のそれぞれの政治状況、人件費の動向やインフラの整備状況等により、縫製業の盛衰は変化するものの、中長期的には、経済成長が続く中国や東南アジア諸国などにおいて、高級な衣料品や自動車等の消費拡大に伴って、縫製品位や縫製効率の向上に不可欠な高品質な縫い糸需要の拡大が見込まれ、衣料用、非衣料用ともにアジア地域における高品質縫い糸の販売拡大が期待できる。

また、海外への生産移転と縫製従事者の減少により市場の縮小を余儀なくされている日本国内においては、独自性や機能性の高い縫い糸の開発や高質なサービスの提供などにより、シェアの拡大が可能である。

家庭用縫い糸事業

家庭用縫い糸の事業については、近年、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要は、女性のライフスタイルの変化などを背景に漸減傾向が続いているものの、価値観の多様化に伴い、中長期的には新たな潜在需要の掘り起こしが可能である。

また、欧米市場においては、当社製品のシェアは極めて低く、独自性の高い製品の開発によって、市場への参入が可能であるほか、中長期的に経済成長が見込まれる中国や東南アジア諸国においては、富裕層の増加やライフスタイルの変化に伴い、手作りホビー市場の成長が期待できる。

上記の事業環境を踏まえて、当社グループは中長期的に右記の諸課題に取り組んでおります。

会社が対処すべき課題

- ①連結子会社株式会社 F T Cとともに、縫い糸メーカーとして引き続き付加価値の増大を目指して技術開発、製品開発に努め、家庭用から工業用、衣料用から非衣料用まで、独自性があり、高品質且つ幅広い品揃えを有するメーカーグループとなること。
- ②経済成長とともに高品質な衣料品や自動車などの需要や生産が拡大しつつある中国および東南アジア市場を見据えて、アジア事業のリスクも踏まえつつ、今後も海外子会社とともに生産体制や販売拠点の見直しに努め、グループとしての品質の均一化や供給体制の効率化と確実性、利便性を高めつつ、アジア事業の拡大を一層推し進めること。
- ③近年、縮小傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社3社との連携を強化して、より一層シナジー効果を高めるとともに、衣料用・非衣料用ともに独自性や機能性の高い製品の開発と高質なサービスの提供などにより、さらなるシェア拡大を図ること。
- ④漸減傾向の続いてきた手作りホビーの国内市場に対して提案や情報発信を継続し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、独自の製品や蓄積したノウハウを活かして、欧米諸国はもちろん、今後成長が期待される中国および東南アジア諸国も含めて、海外手作りホビー市場の開拓に努めること。
- ⑤男女を問わず人材の育成と活性化の図れる環境を整備し、長寿企業として事業のさらなる継続を目指して技術やノウハウの継承を行うこと。
- ⑥社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減をはじめ、企業としての社会的責任を果たすこと。

当社グループといたしましては、このような厳しい事業環境を踏まえつつも、引き続き国内事業の収益改善のための諸策を地道に継続するほか、中国事業の回復はもちろん、さらなる海外販売拡大に注力するなど、引き続きグループ一丸となって中長期の諸課題に取り組み、徐々に表れつつある成果をさらに拡大してグループとしての業績回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流 動 資 産	7,133,498	7,414,110	流 動 負 債	989,521	1,096,172
現金及び預金	2,289,855	2,348,176	買掛金	577,984	518,691
受取手形及び売掛金	1,545,265	1,661,199	リース債務	6,021	5,767
電子記録債権	69,997	31,850	未払金	142,241	155,987
商品及び製品	1,585,754	1,768,279	未払法人税等	22,003	187,856
仕掛品	886,299	795,859	賞与引当金	60,813	61,569
原材料及び貯蔵品	605,099	693,009	その他	180,456	166,299
繰延税金資産	10,896	9,494	固 定 負 債	848,212	887,561
その他	154,085	116,035	長期借入金	278,400	255,057
貸倒引当金	△13,754	△9,793	リース債務	10,082	16,104
固 定 資 産	3,790,213	4,150,053	繰延税金負債	197,498	298,865
有形固定資産	2,354,665	2,319,446	役員退職慰労引当金	198,538	194,949
建物及び構築物	1,572,362	1,491,063	退職給付に係る負債	123,473	77,973
機械装置及び運搬具	449,335	511,944	資産除去債務	20,547	20,474
土地	261,976	261,976	その他	19,672	24,137
リース資産	6,587	8,793	負 債 合 計	1,837,733	1,983,734
建設仮勘定	19,337	—	純資産の部		
その他	45,066	45,669	株 主 資 本	7,677,933	7,781,693
無形固定資産	275,519	299,752	資本金	923,325	923,325
投資その他の資産	1,160,029	1,530,854	資本剰余金	758,014	758,014
投資有価証券	814,229	1,160,546	利益剰余金	6,104,787	6,207,917
長期貸付金	63,248	83,557	自己株式	△108,193	△107,562
退職給付に係る資産	—	6,677	その他の包括利益累計額	652,786	971,116
長期前払費用	7,008	5,266	その他有価証券評価差額金	206,372	367,051
その他	278,854	279,029	為替換算調整勘定	567,470	685,262
貸倒引当金	△3,312	△4,223	退職給付に係る調整累計額	△121,057	△81,196
資 産 合 計	10,923,712	11,564,163	非 支 配 株 主 持 分	755,259	827,618
			純 資 産 合 計	9,085,978	9,580,429
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,923,712	11,564,163

注 国内連結子会社は平成27年2月～平成28年1月（1月決算）、海外連結子会社は平成27年1月～12月の業績が連結されております。

▶ 連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,864,522	6,729,986
売上原価	5,094,949	4,936,721
売上総利益	1,769,573	1,793,264
販売費及び一般管理費	1,829,064	1,943,084
営業損失	59,491	149,820
営業外収益	85,816	90,663
営業外費用	40,920	29,304
経常損失	14,596	88,460
特別利益	10,815	272,349
特別損失	34,961	14,033
税金等調整前当期純利益(△は損失)	△38,742	169,854
法人税、住民税及び事業税	28,612	176,644
過年度法人税等戻入額	△29,376	△40,766
法人税等調整額	△15,803	△120,389
当期純利益(△は損失)	△22,175	154,365
非支配株主に帰属する当期純利益(△は損失)	△19,443	86,450
親会社株主に帰属する当期純利益(△は損失)	△2,732	67,914

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,894	147,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,333	△54,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,931	△129,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,744	69,554
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△29,115	33,211
現金及び現金同等物の期首残高	1,418,971	1,385,759
現金及び現金同等物の期末残高	1,389,855	1,418,971

▶ 連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円 千円未満切り捨て)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非 支 配 株 主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	923,325	758,014	6,207,917	△107,562	7,781,693	367,051	685,262	△81,196	971,116	827,618	9,580,429
連結会計年度中の変動額											
剰 余 金 の 配 当			△86,095		△86,095						△86,095
従業員奨励及び福利基金繰入額			△14,302		△14,302						△14,302
親会社株主に帰属する当期純損失			△2,732		△2,732						△2,732
自 己 株 式 の 取 得				△630	△630						△630
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△160,678	△117,791	△39,860	△318,330	△72,359	△390,689
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△103,129	△630	△103,760	△160,678	△117,791	△39,860	△318,330	△72,359	△494,450
当 期 末 残 高	923,325	758,014	6,104,787	△108,193	7,677,933	206,372	567,470	△121,057	652,786	755,259	9,085,978

注 国内連結子会社は平成27年2月～平成28年1月(1月決算)、海外連結子会社は平成27年1月～12月の業績が連結されております。

個別財務諸表

▶ 個別貸借対照表

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当事業年度 (平成28年3月31日現在)	前事業年度 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,239,331	4,191,599
固定資産	3,627,328	4,158,783
有形固定資産	942,414	970,092
無形固定資産	93,600	85,834
投資その他の資産	2,591,313	3,102,856
資産合計	7,866,660	8,350,383
負債の部		
流動負債	333,753	400,483
固定負債	339,455	431,639
負債合計	673,209	832,123
純資産の部		
株主資本	6,987,078	7,151,208
資本剰余金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	5,413,932	5,577,432
自己株式	△108,193	△107,562
評価・換算差額等	206,372	367,051
その他有価証券評価差額金	206,372	367,051
純資産合計	7,193,451	7,518,259
負債・純資産合計	7,866,660	8,350,383

▶ 個別損益計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,671,629	3,622,040
売上原価	2,665,697	2,630,745
売上総利益	1,005,932	991,295
販売費及び一般管理費	1,025,347	1,090,125
営業損失	19,414	98,829
営業外収益	107,192	119,199
営業外費用	33,708	18,686
経常利益	54,069	1,682
特別利益	10,815	1,398
特別損失	127,882	252,151
税引前当期純損失	62,996	249,070
法人税、住民税及び事業税	17,186	12,925
法人税等調整額	△2,778	△23,128
当期純損失	77,404	238,867

▶ 個別株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円 千円未満切り捨て)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	923,325	758,014	5,577,432	△107,562	7,151,208	367,051	367,051	7,518,259
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩			—		—			—
剰余金の配当			△86,095		△86,095			△86,095
当期純損失			△77,404		△77,404			△77,404
自己株式の取得				△630	△630			△630
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△160,678	△160,678	△160,678
事業年度中の変動額合計	—	—	△163,499	△630	△164,130	△160,678	△160,678	△324,808
当期末残高	923,325	758,014	5,413,932	△108,193	6,987,078	206,372	206,372	7,193,451

会社の概要（平成28年3月31日現在）

事業内容

当社グループは、家庭用縫い糸及び工業用縫い糸・刺しゅう糸並びに各種糸の製造、販売を主たる事業としております。また、これらの原材料及び半製品の販売並びに手芸関連商品及び縫製副資材等の販売も行っております。

創業 大正10年（1921年）3月

設立 昭和25年（1950年）1月

資本金 923,325,000円

従業員数 131名＊パート22名を含む（連結 430名）

事業所

本社	管理部・営業本部	京都市北区
東京支店	営業部	東京都台東区
滋賀事業所	生産部・物流部・研究開発室	滋賀県東近江市
東北物流センター	物流部門	秋田県横手市

連結子会社

国内

株式会社 F T C（生産会社 京都 東京 岐阜）

株式会社 シオン（販売会社 秋田）

株式会社 ニットマテリアル（販売会社 山梨）

海外

上海富士克制線有限公司（生産会社 中国 上海）

上海富士克貿易有限公司（販売会社 中国 上海）

富士克國際（香港）有限公司（販売会社 中国 香港）

上海新富士克制線有限公司（販売会社 中国 上海 大連 南通 南京 青島 北京）

上海福拓線貿易有限公司（販売会社 中国 上海）

FUJIX VIETNAM Co.,Ltd.（販売会社 ベトナム・ホーチミン）

FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.（販売会社 タイ・バンコク）

役員（平成28年6月29日現在）

代表取締役 藤井 一郎 取締役社長

専務取締役 山本 和良 管理部長

常務取締役 松岡 繁生 営業本部長 アジア総代表

取締役 木村 宜夫 生産本部長

取締役 川嶋 伸久 アパレル資材部長 アジア営業統括

社外取締役 山田 善紀 公認会計士

社外取締役 八木 康雄

常勤監査役 杵山 広幸

社外監査役 中野 雄介 公認会計士

社外監査役 吉田 薫 弁護士

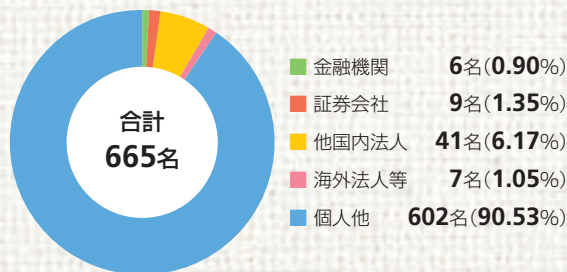
株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数 19,945,000株
 発行済株式の総数 7,340,465株
 株主数 665名
 大株主

	保有株式数 (千株)	比率 (%)
株式会社FJ興産	793	11.52
藤井多鶴子	577	8.38
小原京子	410	5.95
森本町子	342	4.97
鈴木直子	342	4.97
藤井一郎	220	3.19
藤井太郎	214	3.11
株式会社三井住友銀行	184	2.68
フジックス社員持株会	180	2.62
藤井眞津子	172	2.50

(注) 当社は、自己株式454千株を保有しておりますが上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を除外して計算しております。

株主分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 3月31日
 (2) 中間配当金の支払いを行うとき 9月30日

定時株主総会 毎年6月

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
 口座管理機関

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063

郵便物の送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 及び照会先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 (URL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
 公告方法 電子公告としております。

公告アドレス <http://www.fjx.co.jp> (当社ホームページ)

証券コード 3600

【株式に関する住所変更等のお届け及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様の住所変更等のお届け及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願い致します。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡下さい。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(証券保管振替機構)を利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届けは、上記の電話照会先をお願い致します。



平成28年3月

新製品「Sara」「notKnot」発売

サラサラした手触りとシルクのような上品な光沢を持つ太めのステッチ糸「Sara」と、結ばなくても巻いて引っ張るだけでとまる便利な糸「notKnot」を発売しました。

「Sara」は今人気のタッセル作りにも適した糸で、「notKnot」はタッセルやリボンを縛るなどのほか、ラッピングなどにもお使いいただけるなど、縫い糸以外のクラフト的な用途提案も行い糸の可能性を広げました。



平成28年4月

2016日本ホビーショー出展

東京ビッグサイトで開催された日本最大の手づくりイベント「日本ホビーショー」に出展しました。

来場者数は3日間で過去最高の14万人を超え、当社ブースも連日大勢のお客様で賑わいました。

今年は「糸と過ごす贅沢な時間」をテーマに、様々な糸を使った作品の展示やワークショップ、当社製品の販売などを行い、お客様に手づくりの楽しさを発信しました。

また新製品の「Sara」と「notKnot」もご好評をいただきました。



フジックスグループNetwork

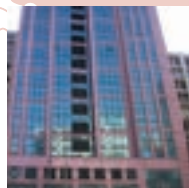
◆ 営業部門

● 生産部門



上海富士克制線有限公司
上海新富士克制線有限公司
大連分公司
南通事務所
南京事務所
青島事務所
北京事務所

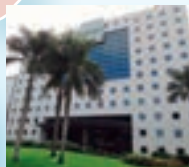
富士克國際(香港)有限公司



香港



FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd. ◆ バンコク



FUJIX VIETNAM Co.,Ltd.

◆ ホーチミン

◆ 大連

◆ 南京

◆ 南通

◆ 上海

◆ 北京



東北物流センター
(株)シオン

◆ 秋田

◆ 東京

当社東京支店
(株)FTC東京支店

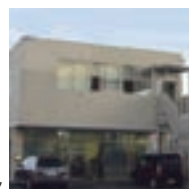
◆ 滋賀

◆ 京都

◆ 岐阜

◆ 甲府

(株)ニットマテリアル



当社滋賀事業所(工場・物流部)



当社本社
(株)FTC本社



上海富士克貿易有限公司
上海福拓線貿易有限公司



ホームページのご案内
会社情報や製品情報をはじめ、手づくりファンのための情報サイト「そーいんぐ.com」では手づくりレシピや手づくりコンテスト、ぬい糸選びチャートなど様々なコンテンツをご用意しております。

<http://www.fjx.co.jp/>

